

## 東北学院大学教育研究所2018年度活動

### 1. 教育研究所報告集第18集 配布・発送：2018年3月

学内配布255部 学外発送213部

### 2. 所員会議 2018年7月28日(土) 15:20～16:30

場所：教育研究所（泉キャンパス 4号館4階）

出席者（敬称略）：

菅原研（教養学部）、千葉昭彦（経済学部）、横田尚昌（法学部）、  
片瀬一男（教養学部）、神林博史（教養学部）、坂本讓（教養学部）、  
渡部友子（教養学部）、坪田益美（教養学部）、松本章代（教養学部）

欠席者（敬称略、\*は委任状提出）：

渡辺道子（文学部）\*、松村尚彦（経営学部）\*、鈴木利則（工学部）\*、  
松浦寛（工学部）\*、菅原真枝（教養学部）\*、萩原俊彦（教養学部）\*

#### 1. 報告事項

##### (1) 平成29年度決算および平成30年度予算

資料1に基づき、平成29年度決算および平成30年度予算の執行状況を報告

##### (2) 平成29年度学会出張

平成29年度実施の出張内容の確認

##### (3) その他

- ・新入生および卒業生意識調査の状況報告
- ・学長室IR課と本研究所に関する状況報告
- ・研究所所蔵図書を図書システムに登録された件

#### 2. 審議事項

##### (1) 今年度の活動計画

以下の学会・研究会への参加と派遣候補者を選定した

第40回大学教育学会（筑波大学）

渡部先生

第68回東北・北海道地区大学等・共通教育研究会（室蘭工業大学）

水谷先生

大学教育学会課題研究集会（長崎国際大学）  
第25回京都大学教育研究フォーラム（京都大学）

横田先生  
千葉先生、片瀬先生

(2) 報告集19集について

下記の通り、投稿を依頼することとした

片瀬先生 卒業生意識調査に基づく報告

渡部先生 英語センターの活動報告

松本先生 「東北学院大学の教育を考える」のシリーズでの投稿を打診

千葉先生 ラーニングコモンズへ働きかけ

全所員 各学部において定年を迎えられる先生方への投稿依頼

(3) 来年度の予算編成について

これまで同様の活動を基本とする。新規事業は行わない

今後、大学コンソーシアムに教育研究所として関わる事ができるかを検討していく。

以上

## 教育研究所参加の2018年度学会・研究会

以下、教育研究所が機関会員になっているFD関係の学会ならびに所員が継続的に参加している研究フォーラム等の2018年の活動を報告します。この種の学会やフォーラムに参加を希望される教職員は、本学の「FD推進委員会」管轄の旅費をご活用下さい。詳しくは、各学部のFD推進委員会委員にお問い合わせ下さい。

### 1. 大学教育学会第40回大会報告

会場校：筑波大学

日時：2018年6月9日(土)、10日(日)

参加者：渡部友子

統一テーマ「AI時代を生きるための教養養育」

#### 第1日午前

ラウンドテーブル14件（移動のため参加できず）

#### 第1日午後

##### 事業報告会

若手研究者1名への奨励賞授与、書籍5冊への学会推奨認定と、名誉会員推挙が行なわれた。そのあと会計報告や事業計画が説明された。

#### シンポジウム 「AI時代を生きるための教養教育に必要なこと」

鈴木 健嗣（筑波大学教授）AIにより変わる社会のための教養教育

清水 諭（筑波大学副学長）人が人を教えるということ

小笠原正明（北海道大学名誉教授）人間リテラシー

佐々木一也（立教大学教授）コーディネーター

**概要：**鈴木氏は人間を助けるロボット開発に携わっている。AIと人間は得手不得手が異なることを理解し、AIと共存すべきであると主張する。今後重要度が増す能力は、創造力（問題発見能力）、多様力（他者と協力する能力）、数理力（論理的思考力）であるとした。清水氏は、スポーツ能力の育成を研究している。氏は、選手自身や指導者

が身体の動きを観察し分析することが鍵を握ると考える。コンピュータ解析の発達により動きをデータ化することが可能になったため、観察と分析が向上することが期待される。小笠原氏は教養教育に長く携わっている。哲学の言語と科学の言語は異なると言われるが、どちらも「人間はどのように考えるか」の理解につながる。分野を超えた対話を求めることから次の変化が起こるのではないかと氏は考える。

#### **基調講演：我が国の高等教育の現在、未来**

筑波大学学長 永田恭介

**概要：**講演者は、少子化や財政難など高等教育を待ち受ける課題を見据え、筑波大学がどのような戦略をもって改革を実行してきたかを紹介した。地域内の他大学との連携は、別法人を作ることで実質的に利のある運営を可能にした。留学生を受け入れるために寮を整備し、送り出しも同規模で行うために現地の支援体制を整えた。学生や研究者が国を超えて協働するため、協定校間で研究チームを作った。これらを含む多くの改革を継続的に実行し、筑波大学は複数の指標において日本国内の大学の上位に格付けされている。改革を実行するためには、2年先、5年先をみて案を作り、時間をかけて組織内で案を改善していく、という地道なプロセスが必要である。

#### **情報交換会**

##### **2日目午前**

ミニシンポジウム（スポーツ教育）、自由研究発表（部会1-10）同時進行

#### **部会3：教育方法・授業改善（3）**

小棹理子氏（湘北短期大学）が、初年次必修の学科横断基幹科目「情報リテラシー」の実施状況と評価を報告した。数年をかけて独自テキストを作成し、本年度から本格始動、同一シラバスで複数の教員が担当し、ルーブリックによる評価を実施している。

後藤康志氏（新潟大学）は、メディア・リテラシーを「情報を批判的に読み解き、自ら再構成すると共に、他者に発信・表現しようとする知識・技能・態度」ととらえ、再構成と発信に重点をおいた「新潟地域研究」の実践例を報告した。メタンハイドレート開発というテーマで専門家を招いて専門的知識を与えた上で、自分なりの意見を形成し、それを異なる相手にどう伝えるかを考える取り組みである。

中田美喜子氏（広島女学院大学）は、1年次必修「情報リテラシーⅠ・Ⅱ」を能力別

クラス編成にした経緯と結果を報告した。入学直後にテストを実施し、それに応じて初級と中級に分けて教育することにより、進度を学習者に合わせやすくなった。

佐藤尊範氏（東海学院大学）は、「情報科学」の学びを助けるためにマインドマップを取り入れた。このツールは、用語（概念）を整理し理解を深めるのに有効だと思われる。特に、用語を自分なりに定義し（例えば「情報は〇〇である」）なぜそう言えるのかをまとめる、という課題は、思考の深化に役立つようである。

飯尾健氏（京都大学院生）と溝口侑氏（同じく）は、ユネスコが提唱するメディア情報リテラシーを構成する能力をベースに、パフォーマンス評価する方法の開発を試みている。現実的な課題を与え、どう判断・行動するかを問うテストを高校生と大学生に実施した。その結果、学生の能力は未熟であることが示唆された。ただしテストにも改善の余地がある。

## 2日目午後

自由研究発表（部会11-20）同時進行

### 部会13：教育方法・授業改善（7）

古賀暁彦氏（産業能率大学）は、大規模授業でのクリッカー使用の効果を検証し報告した。クリッカーを使用するかしないかによる学習効果の比較を、同じ授業の中で試みたところ、差は限定的であった。クリッカー使用がなかなか普及しない理由は、手間の割に効果が薄いことにあるかもしれない。

澁川幸加氏（京都大学院生）は、薬学部の授業における反転授業を事例として取り上げ、履修生の事前学習の状況を質問紙で調査し、その後5名を抽出してインタビューで掘り下げた。結果、長時間学習したのに理解が浅く、テストの成績が悪い学生の存在が明らかになった。事前学習の目標の提示が必要かもしれない。

小林恭士氏（宮城教育大学）は、ライティング前に、受講生間でテーマについて授業内で話し合う「ピア・ダイアログ」を行った場合、その後のライティングに思考の深まりが現れた、と報告した。具体的には、主張が単純ではなくなり、複数の視点から論じようとするようになる、とのことである。

この他に2件の発表があったが、得るものが少なかったので割愛する。

## 2. 第68回（2018）東北・北海道地区大学等高等・共通教育研究会

会場校：室蘭工業大学

日 時：2018年8月23日（木）、24日（金）

参加者：水谷 修

### 全体テーマ「転換期における大学改革と今後の共通教育の挑戦」

基調講演：テーマ 室蘭工業大学の一般教養科目について

～工学部から理工学部へ、そして地方人材育成～

講 師 室蘭工業大学 溝口光男氏

**概要：** 地方単科大学及び地域貢献型大学という立ち位置、北海道における少子高齢化や地方の人口減少の急速な進行への対応という観点から進められてきた室蘭工業大学改革の一端を紹介することが、共通教育の新たな目標の議論につながることを期待したいというのが講演のねらいである。

1990年以降の大学改革の動向と室蘭工業大学の対応について概観した後、工学部から理工学部への改組（現在申請中）について、続いて、室蘭工業大学の教養教育（副専門教育科目）の変遷についての説明がなされた。当大学では、①すべての学生が1年次に文系・理系の科目を必修で各4単位以上修得する、②2年次には4つの副専門コースから1つを選択する、③文系・理系科目がおかれ「複眼型」の構成になっている、④3年次には、より高度な内容にすすむ「深掘り型」が組み合わされていることなどを特徴とする教養教育の仕組みを構築してきたが、その後、このような特徴を生かしながら学部の改組と地域科目導入に対応した変更がなされたこと、多様化する入学生に対応するためのカリキュラム見直しのたびに副専門教育科目が減少傾向にあることが報告された。さらに、当大学の教養教育の特徴の1つであり、学生や教員の評価が高い副専門コースを、規模の小さな単科大学で維持することがむずかしいため、2019の学部改組にあわせて、一般教育科目として再編されることが報告された。

続いて、地域貢献型大学としての役割を意識した学部の改組を現在申請しており、その内容は、北海道の特色である自然や食にかかわる2次3次産業におけるイノベーション人材の養成に対応した専門教育を構築すること、一般教育科目に関しては、ディプロマポリシーに含まれる「社会性とコミュニケーション力」を養成する科目として対応させることなどが柱であるとの報告があった。

一方、当大学が、COC+事業の採択にあわせて実施している地方人材育成のための「地方創生人材育成プログラム」が紹介された。これは、地域教育と地域課題教育に関する科目群で構成されており、地域教育に関する科目群では、北海道の自然、社会、文化、産業の特徴および北海道と海外との関係について学ぶが、この科目群の中に副専門科目が9科目含まれており、「一般教養科目も地方の良さを知ってもらうために重要な役割を果たしている」との指摘がなされた。

本報告は、多様で特色ある教養教育を維持することの難しさを示すとともに、地域貢献・地域理解という視点からの教養教育の1つのモデルが提示された講演であったように思われる。

## 【分科会】

次の3つの分科会によって構成されていた。

第1分科会 8つの大学の実践事例を通して、新しい時代にふさわしい共通教育のミッションとは何かを考えるための分科会

第2分科会 7つの大学の実践事例を通して、学生が自らの力で地域・世界を思考するグローバル市民へと成長を遂げるために必要なもののアウトラインを提示することをねらいとした分科会

第3分科会 8つの大学の実践事例を通して、全教職員が協働して幅広い枠組みと視点で議論し、より有効なカリキュラム改革を進めるためのポイントについて議論することをねらいとした分科会

第1部会および第3分科会の報告を聞いたが、共通教育のミッションについて検討することの重要性と、FD・SD活動が効果を上げるための工夫の仕方等について学ぶことができた。

### 3. 大学教育学会2018年度課題研究集会

会場校：長崎国際大学

日 時：2018年12月1日(土)、2日(日)

参加者：横田 尚昌

大会テーマ：「多様な学生が学び、共に成長するキャンパスへ」

—国際社会にひらかれ、未来を創る大学の実現—

**概要：** 大学教育学会の2018年度課題研究集会は、12月1日(土)～2日(日)長崎国際大学(佐世保市)で開催された。

今回の課題研究集会の統一課題は「多様な学生が学び、共に成長するキャンパスへ」であり、それは差別や偏見のないキャンパスにおいて多様な背景を持つ学生が学び成長する姿を念頭におくものだとされる。聴講した報告は、いずれも今後の大学教育の在り方を考えるうえで極めて示唆に富む内容であった。それゆえ、本稿では各報告の要点や印象深かったところを、正確を期すため各報告要旨文からの引用・要約をもって記すことにする。

1日目は、午前中にポスターセッションが開かれた。午後は開催行事の後に行われた記念講演では、小宮山宏氏(株式会社三菱総合研究所理事長)が、今や情報はインターネットですぐに入手可能であり、国内であれば日帰りで移動することも可能になった。時空を超えた自由を我々は既に手にしているが、量的飽和が訪れていることから、今後はクオリティを重視しQOL(生活の質)を上げなくては経済は成長していかない。しかし、日本は規制が多く、イノベーションを阻害しているのが最大のネックである。合理的なイノベーションが起こるような状況をつくり、課題解決先進国としてプラチナ社会を実現することを日本は求められているとの指摘がなされ、そのような社会の構築に向けての大学の役割を考えさせる講演会であった。

続いて、開催校企画シンポジウム『多様な学生が学び、共に成長するキャンパスへ：国際社会にひらかれ、未来を創る大学の実現』が行われた。

はじめに、近藤武夫(東京大学)「高等教育機関における学生の多様性：障害学生支援の観点から」では、次の報告がなされた。すなわち、2006年に国連で「障害者権利条約」が成立した。その条約の中では、障害者差別禁止とインクルーシブ教育システム構築も締約国に求められている。日本でも同条約を背景に、障害者への不当な差別的取扱いを禁止し、合理的配慮の提供を義務または努力義務とした「障害者差別解消法」が2016年に施行された。同法の文科省対応



指針では、高等教育機関に対し、専門性のある支援体制の確保等が求められた。その結果、高等教育機関で専門的な障害学生支援体制の構築が進みつつある。こうした中、障害のある学生に対する単位認定・評価の場面では、哀れみや免除をもって救おうとするのではなく、公平な評価が求められる。そこで教員が考慮すべきは、ある単位認定・評価において、学生に本質的に必要な機能や達成基準は何かをあらかじめ明らかにするという視点である。印刷物上の文字を目で見て読む能力はその講義に本質的に必要なのか？筆記用具を使って文字を綴ることは？音声言語を耳で聞いて理解し、口頭で発話する能力は不可欠か？障害や病気により体調が不安定な学生も、授業に安定して出席することは不可欠か？アクティブ・ラーニングでの評価に対応できない学生は、単位認定の評価から外してよいか？実習に参加する上で不可欠な能力は？こうした問いは、障害による多様なニーズのある学生を包摂する上で、よく知られたものとなりつつある。しかし、これらの問いへの解の一般化は不可能であることから、個々の講義や、コースやプログラムの範囲で、求められるスタンダードをあらかじめ明確にする取り組みが必要である。シラバスに詳細な評価基準や講義の進め方をあらかじめ示すことはもちろん、日本ではまだ一般的ではないが、米国を中心 Technical Standard と呼ばれる基準が、特に職務現場での対人的な実習を経て資格認定が行われるコース（例：看護、保育など）で示され、あらかじめウェブで情報公開する取り組みが一般的となっている。合理的配慮のように、事後的に個別に対応する取り組みだけに頼るのではなく、「あらかじめ、可能な限り最大限、多様な人々の参加を想定して物事をデザインすること（=Universal Design）」の考え方を、キャンパスの制度、慣行、施設設備、個々の教員の教授法に広げていくことの重要性が国際的に共有されつつあり、我が国でもそうした観点からの対応について更なる検討が求められよう。

次に、平田純一（立命館アジア太平洋大学）の「キャンパスの国際化及びカリキュラム編成の視点から」では、2000年に大分県別府市に開学した、学部教育に重点を置くという意味では日本で最初の国際大学である立命館アジア太平洋大学について、様々な教育課程上の困難を克服しつつ90か国余からの留学生を受け入れることによって得られる情報蓄積のメリット大きさについて語られた。

三番目に、岩重聡美（長崎県立大学）「長崎県立大学海外ビジネス研修の現状と課題：本研修の経緯と今後」では、平成28年度に創設された国際経営学科において、東南アジアを中心とした海外ビジネス研修を導入することにより、グローバルな視点を持つ人材育成はもとより、本県の活性化に繋がるような即戦力となるグローバル（Global+Local：「地球規模で考えながら、自分の地域で活動する」）な人材の育成を目指した取り組みが紹介された。

最後に、清水明男（羽衣国際大学）「小規模私立大学にとっての‘国際化’の位置づけについて：大学経営の視点から」では、全大学数の80%以上を占めている「小規模大学」（学生数5,000

人以下)が「国際化」をどのように位置づけているのかを大学経営の観点から紹介され、小規模大学らしいきめ細やかな留学生支援に取り組み、良好な就職率と大学院進学率を得てきたことが示された。

2日目は、午前中に【課題研究シンポジウム I】『現代のリベラルアーツとしての理工系科目 (STEM) の開発と教育実践のために』が行われた。

はじめに、司会者から世界的に新しいSTEM教育が推進されているとして本シンポジウムの趣旨説明がなされた後、山田礼子 (同志社大学)「STEM教育における文理融合の意味と課題 第4次産業革命とソサエティ5.0の観点から」では、STEM教育を巡る政策と改革動向をめぐる米国、ドイツ、オーストラリア等の訪問調査の知見からの報告がなされた。

まず米国では、STEM分野に入学した学生のリテンション率は40%に満たないという、いわゆる「パイプラインからの漏れ」問題があり、初修段階でのSTEM必修科目を知識注入型ではなく、学生が関心を深く持つような問題発見型へと転換していくことが提言されていること、また21世紀には労働市場での職種や内容を10以上転換 (転職) することも稀ではなくなり、唯一の専門分野に拘泥せず、専門を越えての知識・技能の獲得が不可欠であるという見方が提示されていることが紹介された。オーストラリアでは、世界の学力テストでのランキングが低下傾向にあるという認識の下、初等・中等・高等教育段階で知識注力型で行われているSTEM教育の改革として、コミュニケーション、チームワーク、批判的思考力を育成するような教育内容・方法、そして文理融合型教育に関する改革の必要性が紹介された。ドイツでは、全般的にSTEM分野の教育も知識注力型が多く、先進的な教育改革が進んでいるわけではないという調査結果が得られたことが紹介された。日本では、理工系を中心に進行している学際的な「博士課程教育リーディングプログラム」において、専門分野の枠を超えた学際性を基軸に人文・社会領域の視点を組み入れ、社会的課題に対処できるような能力・スキルの醸成が図られているとのことである。

次に、宮本陽一郎 (放送大学)「STEM教育時代の英語とアメリカ」では、アメリカ合衆国における国語教育改革が成果をえた一つの理由は、国語教員 (つまり英文科の教員) 以外の教員が、国語教育に参画したことにある。フレッシュマン・ライティング・セミナーは、英文科の教員のみならず、広く人文社会科学系の教員が担当した。それゆえに学術英語は、センテンス・レベルの語用法だけでなく、むしろそれ以上にパラグラフ・レベルの論述方法に注目した指導方法になりえたことが指摘された。

三番目に、中村優希 (東京大学)「UCバークレーでの理系カリキュラム：化学科での実体験をもとに」では、サイエンスの教育に力を入れている米国の大学の一例として、自身が通って

いたカリフォルニア大学バークレー校（UCバークレー）での理系カリキュラムを中心に、実体験をもとに紹介がなされた。

最後に、鈴木久男（北海道大学）「AAC & U STEM Meeting 2018について」では、人工知能とロボットが活躍する社会が始まろうとする中で現在最も重要なものは、現状の技術を用いて、イノベーションを起こすことだけでなく、AIに置き換わりにくい作業を作り出す能力を作り出すことであり、そのため、より人間的なスキルを養成することが今後の重要な課題である。そのことを踏まえ、2018年11月8日から行われた、AAC & U "2017 Transforming STEM Higher Education"について紹介がなされ、STEM教育の組織的改善としてのアクティブラーニングスタイル授業への変更の問題点等が指摘された。

2日目の午後は、【課題研究シンポジウムⅡ】『学生の思考を鍛えるライティング教育の課題と展望』と、【課題研究シンポジウムⅢ】『アクティブラーニングを支援する学生アドバイザーの制度・研修・効果に関する実証的研究』が同時に開催されたが、大学の組織的対応を要さず教員個人で考えるべきテーマである前者のシンポジウムに参加した。

はじめに、井下千以子（桜美林大学）「学生の思考を鍛えるライティング教育の充実に向けて」では、汎用的なレポートの書き方などの学習技術は2年次以降の学習に連動していないのではないかという問題の下、初年次におけるライティングの能動的学習が専門教育につながる可能性が示され、大学での学びをその後のキャリアに活かす可能性を開くためには、自ら問いを立て、信頼性のある根拠を示して書く訓練を通じて学生の思考を鍛えることが重要であるとの指摘がなされた。

次に、大島弥生（東京海洋大学）「初年次必修文章表現科目の成果と課題」は、調べたことをもとに主張を展開するタイプの文章では、最終提出レポートが厳密にどの程度書き手自身の言葉から成り立っているかについて、判別するのは難しい。のみならず、文章化段階で引用元の文章に過度に依存してしまえば、つなぎとまとめのみが自分の言葉というケースもありうる。したがって、レポート課題の工夫や、授業内での作業を通じて、インターネットから切り離された場面でよりステークの高いライティングを実現させる必要があるとの指摘がなされた。

また、成瀬尚志（長崎大学）「ライティング教育における論題の役割」では、学生がレポートを書く際には、授業でのテキストやノートだけでなく、現在では膨大なインターネットの情報にアクセス可能であることは、もはやレポート課題（論題）の設計に際して前提とすべき事柄である。その上で、どのようなことを学生に求めたいのか（あるいは何を評価すべきか）について出題者が事前に十分考えた上でレポート課題の設計をする必要がある。こうした検討を出題者側が十分にしていなかったため、（学生としては何をどのように語るべきかの方向性に戸惑ってしまい、とりあえずインターネット情報で得られた論旨に乗ったレポートを作成

しようかということになって)近年の剽窃問題につながっているのではないかとの指摘がなされた。

最後に、小山治(京都産業大学)「レポートに関する学習経験の職業的レリバンス」では、レポートに関する学習経験は、卒業した後の仕事における認知的な要素を高める可能性があり、大学時代に(論証型)レポートを通じて「思考を鍛える」経験をしたことが、仕事において「思考を活用する」ことに一定程度つながり得る。しかし、年収のような客観的な変数に対しては直接的な関連はないと考えられるとした。

#### 4. 第25回大学教育研究フォーラム

会場校：京都大学 吉田南1号館キャンパス

日 時：2019年3月23日(土)～24日(日)

参加者：千葉昭彦、片瀬一男

全体テーマ「高校から大学、大学から大学院、大学から社会へのトランジション」

## 教育研究所購入図書一覧（2006年以降）

教育研究所の所蔵図書の閲覧を希望される教職員の皆様は、当研究所までお申し出ください。所定の手続きを踏まえて貸出をしております。

### 2018年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・ 未来の学校、トニー ワグナー、玉川大学出版会
- ・ 国語ゼミ、野矢茂樹、山川出版社
- ・ 親が知っておきたい教育の疑問、石井としろう、集英社
- ・ 持続的な学びのための大学授業の理論と実践、安藤輝次、関西大学出版部
- ・ 〈まちなか〉から始まる地方創生、福川裕一・城所哲夫、岩波書店
- ・ ディープ・アクティブラーニング、松下佳代ほか、剏草社 青土社
- ・ 大学での学び方、成城大学共通教育研究センター、剏草社
- ・ ライト・アクティブラーニングのすすめ、橋本勝、ナカニシヤ
- ・ 教養教育の再生、林哲介、ナカニシヤ
- ・ 高大接続の本質、溝上慎一、学事出版
- ・ なぜオックスフォードが世界一の大学なのか、コリン ジョリス、三賢社
- ・ 変容する社会と教育のゆくえ、稲垣 内田、岩波書店
- ・ 進化する初年次教育、初年次教育学会編、世界思想社

### 2017年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・ 主体的学び別冊 特集高大接続改革、主体的学び研究所 2017年
- ・ 戦後日本教育方法論史（上）、田中耕治、ミネルヴァ書房 2017年
- ・ 戦後日本教育方法論史（下）、田中耕治、ミネルヴァ書房 2017年
- ・ 授業の見方、澤井陽介、東洋館出版社、2017年
- ・ 学習者中心の教育、メルソン・ワイマー、勁草書房 2017年
- ・ 私立大学はなぜ危ういのか、渡辺孝、青土社、2017年
- ・ 大学と学問 リーディングス日本の高等教育5、橋本鉦市、玉川大学出版
- ・ 大学と学問 リーディングス日本の高等教育6、橋本鉦市、玉川大学出版

### 2016年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・ たったひとつを変えるだけ、ダン・ロスステイン、ルース・サンタナ、新評論、2016年

- ・大学入試改革、読売新聞教育部、中央公論社、2016年
- ・なぜ「教えない授業」が学力を伸ばすのか、山本崇雄、日経BP社、2016年
- ・ファシリテーションで大学が変わる、中野民夫、ナカニシヤ出版、2016年
- ・大学のアクティブラーニング、河合塾、東信堂、2016年
- ・アクティブラーニングを創るまなびのコミュニティ、池田輝政・松本浩司、ナカニシヤ出版、2016年
- ・「主体的学び」につなげる評価と学習方法、J.ウイルソン、東信堂、2016年
- ・アクティブラーニングを支えるカウンセリング24の基本スキル、小林昭文、ほんの森出版、2016年
- ・アクティブラーニング 大学の教授法3、中井俊樹、玉川大学出版部、2015年
- ・主体的学び4号 アクティブラーニングはこれでいいのか 主体的学び研究所、東信堂、2016年
- ・アクティブラーニングのデザイン 永田敬・林一雅、東京大学出版会 2016年
- ・学力の経済学、中室牧子、ディスカバー21、2016年

#### 2015年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・高等教育の社会学、パトリシア・J・ガンポート、玉川大学出版部、2015年
- ・大学教育の変貌を考える、三宅義和、ミネルヴァ書房、2014年
- ・大学生の学習ダイナミクス、河井亨、東信堂、2014年
- ・大学は社会の希望か、江原武一、東信堂、2015年
- ・大学改革を問い直す、天野郁夫、慶応義塾大学出版会、2013年
- ・アウトカムの基づく大学教育の質保証、深堀聰子、東信堂、2015年
- ・大学のIR Q&A、中井俊樹、玉川大学出版部、2013年
- ・大学版IRの導入と活用の実際、佛淵孝夫、実業之日本社、2015年
- ・「深い学び」につながるアクティブラーニング、河合塾、東信堂、2013年
- ・ラベルワークで進める参画型教育、林義樹、ナカニシヤ出版、2015年
- ・未来の大学教員を育てる、田口真奈、勁草書房、2013年
- ・協働で学ぶクリティカル・リーディング、舘岡洋子、ひつじ書房、2015年
- ・立命館大学（IR方式・センター試験併用方式）、数学社編集部、数学社、2015年
- ・アカデミック・アドバイジング、清水栄子、東信堂、2015年
- ・主体的学びにつなげる評価と学習方法、スー・フォスタティ・ヤング、東信堂、2013年
- ・主体的学び創刊号パラダイム転換、主体的学び研究所、東信堂、2014年

- ・主体的学び2号反転授業がすべてを解決するのか、主体的学び研究所、東信堂、2014年
- ・主体的学び3号アクティブラーニングとポートフォリオ、主体的学び研究所、東信堂、2015年
- ・思考し表現する学生を育てるライティング指導のヒント、関東地区FD連絡協議会、ミネルヴァ書房、2013年

#### 2014年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・シリーズ大学7巻対話の向こうの大学像、広田照幸、岩波書店、2014年
- ・高等教育研究 第1集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、1998年
- ・高等教育研究 第2集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、1999年
- ・高等教育研究 第3集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2000年
- ・高等教育研究 第4集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2001年
- ・高等教育研究 第9集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2006年
- ・高等教育研究 第10集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2007年
- ・高等教育研究 第11集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2008年
- ・高等教育研究 第13集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2010年
- ・高等教育研究 第14集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2011年
- ・高等教育研究 第16集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2013年
- ・高等教育研究 第17集、日本高等教育学会、玉川大学出版部、2014年
- ・現代教育制度改革への提言 上、日本教育制度学会、東信堂、2013年
- ・現代教育制度改革への提言 下、日本教育制度学会、東信堂、2013年
- ・ディープアクティブラーニング、松下佳代、勁草書房、2015年
- ・アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換、溝上慎一、東信堂、2014年
- ・教育方法原論、吉田卓司、三学出版、2013年
- ・学びの質を保証するアクティブラーニング、河合塾、東信堂、2014年
- ・学生の理解を重視する大学授業、ノエル・エントウイスル、玉川大学出版部、2010年
- ・アメリカ研究大学の大学院、阿曾沼明裕、名古屋大学出版会、2014年

#### 2013年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・大学入試の終焉、佐々木隆正、北海道大学出版会、2012年
- ・大学の教務Q & A、中井俊樹、玉川大学出版部、2013年
- ・シリーズ大学1巻グローバルゼーション・社会変動と大学、吉田文、岩波書店、2013年

- ・シリーズ大学2巻大衆化する大学、濱中淳子、岩波書店、2013年
- ・シリーズ大学3巻大学とコスト、上山隆大、岩波書店、2013年
- ・シリーズ大学4巻研究する大学、小林傳司、岩波書店、2013年
- ・シリーズ大学5巻教育する大学、広田照幸、岩波書店、2013年
- ・シリーズ大学6巻組織としての大学、広田照幸、岩波書店、2013年
- ・大学生のための「社会常識」講座、松野弘、ミネルヴァ書房、2011年
- ・大学生活を楽しむ護身術、宇田光、ナカニシヤ出版、2012年
- ・大学1年生からのコミュニケーション入門、中野美香、ナカニシヤ出版、2010年
- ・大学生からのプレゼンテーション入門、中野美香、ナカニシヤ出版、2012年
- ・新編大学学びのことはじめ、佐藤智明、ナカニシヤ出版、2011年
- ・理工系学生のための大学入門、金田徹、ナカニシヤ出版、2012年
- ・プロフェッショナル・ディベロップメント、安藤厚、北海道大学出版会、2012年
- ・航行をはじめた専門職大学院、吉田文、東信堂、2010年
- ・日本とドイツの教師教育改革、渡邊満、東信堂、2010年
- ・教員養成学の誕生、遠藤孝夫、東信堂、2007年
- ・教育機会均等への挑戦、小林雅之、東信堂、2012年
- ・アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策、犬塚典子、東信堂、2006年
- ・現代アメリカにおける学力形成論の展開、石井英真、東信堂、2011年
- ・アメリカ公民教育におけるサービス・ラーニング、唐木清志、東信堂、2010年
- ・ソーシャルキャピタルと生涯学習、ジョン・フィールド、東信堂、2011年
- ・ノンフォーマル教育の可能性、丸山英樹、新評論、2013年
- ・日本の社会教育・生涯学習、小林文人、大学教育出版、2013年

## 2012年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・比較教育学事典、日本比較教育学会編、東信堂、2012年
- ・大学のカリキュラムマネジメント－理論と実際－、中留武昭著、東信堂、2012年
- ・学生の学力と高等教育の質保証＜1＞、山内乾史緒、学文社、2012年
- ・教育学年報〈9〉大学改革（教育学年報9）、藤田英典（編集）、片桐芳雄（編集）、黒崎 勲（編集）、佐藤 学（編集）、世織書房2012年
- ・高等教育論入門、早田幸政（編集）、青野 透（編集）、諸星 裕（編集）、ミネルヴァ書房、2010年
- ・ボランティア教育の新地平、桜井 政成（編さん）、津止 正敏（編さん）著、ミネルヴァ



書房 2009年

- ・大学生のためのリサーチリテラシー入門、山田剛史、林創著、ミネルヴァ書房、2011年
- ・大学における学習支援への挑戦、日本リメディアル教育学会監修、ナカニシヤ出版、2012年
- ・大学と変える大学教育、清水亮、橋本勝、松本美奈編、ナカニシヤ出版、2009年
- ・学生主体型授業の冒険、小田隆治、杉原真晃編著、ナカニシヤ出版、2010年
- ・大学におけるキャリア教育の実践、小樽商科大学地域研究会編 ナカニシヤ出版、2010年
- ・大学生のためのデザインキャリア、渡辺三枝子、五十嵐浩也、田中勝男、高野澤勝美著、ナカニシヤ出版、2011年
- ・大学生のキャリア発達、宮下一博著、ナカニシヤ出版、2010年
- ・協同学習の技法、E.F.Barkley/K.P.Cross/C.H.Major著、ナカニシヤ出版、2009年
- ・実践！アカデミックディベート、安藤香織、田所真生子編、ナカニシヤ出版、2002年
- ・生成する大学教育学、高等教育研究開発推進センター編、ナカニシヤ出版、2012年
- ・学生・職員と創る大学教育、清水亮、橋本勝編、ナカニシヤ出版、2012年
- ・学生の納得感を高める大学授業、山地弘起、橋本健夫編著、ナカニシヤ出版、2012年
- ・グローバルキャリア教育、友松篤信編、ナカニシヤ出版、2012年
- ・大学教育の臨床的研究 田中每実著、東信堂、2011年
- ・スタンフォード 21世紀を創る大学、ホーン川嶋瑤子著、東信堂、2012年
- ・学士課程教育の質保証へむけて、山田礼子著、東信堂、2012年
- ・大学自らの総合力、寺崎昌男著、東信堂、2010年

#### 2011年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・批判的思考力を育む、楠見 孝、子安増生、道田泰司、有斐閣、2011年
- ・高等教育室保証の国際比較、羽田貴史、杉本和弘、米澤彰純、東信堂、2009年
- ・私立大学の経営と拡大・再編、両角亜希子、東信堂 2010年
- ・学習経験をつくる大学授業法、L. デイー・フィンク、玉川大学出版部、2011年
- ・変貌する世界の大学教授職、有本 章、玉川大学出版部、2011年
- ・学級経営読本、小島 宏、玉川大学出版部、2012年
- ・転換期日本の大学改革、江原武一、東信堂、2010年
- ・成績評価の厳格化と学習支援システム 半田智久、地域科学研究会 2011年
- ・リーディングス 日本の教育と社会—⑫高等教育 塚原修一、広田照幸、日本図書センター、2009年

## 2010年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・大学の反省、猪木武徳、N T T 出版、2009年
- ・2011年版大学ランキング、週刊朝日進学MOOK、2010年
- ・初年次教育でなぜ学生が成長するのか、河合塾、東信堂、2010年
- ・学力問題のウソ、小笠原喜康、P H P 研究所、2008年
- ・大学とキャンパスライフ 武内清 上智大学出版 2005年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―第1巻 学力問題・ゆとり教育、中村高康編、玉川大学出版部、2010年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―第3巻 子育て・しつけ、橋本鉦市編、玉川大学出版部、2010年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―第5巻 大学と学問、阿曾沼明裕、玉川大学出版部、2010年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―第6巻 歴史教科書問題、村澤昌崇編、玉川大学出版部、2010年
- ・大学と社会、安原義仁、放送大学教育振興会、2008年
- ・高等教育質保証の国際比較、羽田貴史、東信堂、2009年
- ・私立大学の経営と拡大・再編、両角亜希子、東信堂、2010年
- ・戦後日本産業の大学教育要求、飯吉弘子、東信堂、2008年
- ・大学教育を科学する、山田礼子、東信堂、2009年
- ・大学における書く力考える力、井下千以子、東信堂、2008年
- ・2010年版大学ランキング、朝日新聞出版、2009年
- ・「教育改革」と労働のいま、日本社会臨床学会、現代書館、2008年
- ・国際移動と教育、江原裕美、明石書店、2011年
- ・グローバル化時代の教育の選択、増淵幸男、上智大学出版、2010年
- ・大学の危機、草原克豪、弘文堂、2010年
- ・教育用語辞典、山崎英則編、ミネルヴァ書店、2003年
- ・教育学をひらく 鈴木敏正 青木書店 2009年
- ・「教育」としての職業指導の成立 石岡学 勁草書房 2011年
- ・大学を変える 東海高等教育研究所 大学教育出版 2010年
- ・シティズンシップへの教育 中山あおい 新曜社 2010年
- ・学校の挑戦 佐藤学 小学館 2006年
- ・教師花伝書 佐藤学 小学館 2009年

- ・リーディングス 日本の教育と社会―③子育て・しつけ 広田照幸 日本図書センター  
2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―⑤愛国心と教育 大内裕和 日本図書センター  
2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―⑥歴史教科書問題 三谷博 日本図書センター  
2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―⑦子どもと性 浅井春夫 日本図書センター 2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―⑧いじめ・不登校 伊藤茂樹 日本図書センター  
2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―⑨非行・少年犯罪 伊藤茂樹 日本図書センター  
2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会―⑩子どもとニューメディア 北田暁大・大多和直樹  
日本図書センター、2007年

#### 2009年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・資料で読む戦後・日本と愛国心 第一巻、市川昭午、日本図書センター、2008年
- ・資料で読む戦後・日本と愛国心 第二巻、市川昭午、日本図書センター、2009年
- ・資料で読む戦後・日本と愛国心 第三巻、市川昭午、日本図書センター、2009年
- ・論文を書くためのWord利用法、くろしお出版、2009年
- ・知のナビゲーター、くろしお出版、2007年
  - ・知へのステップ 改訂版、くろしお出版、2006年
  - ・知のワークブック、くろしお出版、2006年
- ・落下傘学長奮闘記 黒木登志夫、中央公論新社、2009年
- ・最新教育データブック 第12版、清水一彦、時事通信出版局、2008年
- ・アカデミック・ポートフォリオ、ピーター・セルディン、玉川大学出版部、2009年
- ・基礎からわかるポートフォリオの作り方・すすめ方、佐藤真、東洋館出版社、2002年
- ・国民国家システムの変容、吉川宏、学術出版会、2008年
- ・アメリカの大学開放、五島敦子、学術出版会、2008年
- ・近代日本教育会史研究、梶山雅史、学術出版会、2007年
- ・臨時教育審議会、渡部蕨、学術出版会、2006年
- ・大学英語教育における教授手段としてのポートフォリオに関する研究、峯石緑、溪水社、  
2002年

- ・大学の實力、読売新聞社、中央公論新社、2009年
- ・大学を語る 22人の学長、玉川大学出版部、1997年
- ・大学個性化の戦略、玉川大学出版部、2000年
- ・大学教師の自己改善、玉川大学出版部、2000年
- ・大学進学の世界、小林雅之、東京大学出版会、2009年
- ・21世紀の教育を拓く、山田耕路、西日本新聞社、2009年
- ・高等教育質保証の国際比較、羽田貴史、東信堂、2009年
- ・教育とエビデンス、経済協力開発機構、明石書店、2009年
- ・教育研究ハンドブック、立田慶裕。世界思想社、2008年
- ・キャリア教育概説、日本キャリア教育学会、東洋館出版社、2008年
- ・変貌する日本の大学教授職、有本章、玉川大学出版部、2008年
- ・統計学から計量経済学入門、藤山英樹、昭和堂、2007年
- ・批判的リテラシーの教育、竹川慎哉、明石書店、2010年
- ・転換期を読み解く、潮木守一、東信堂、2009年
- ・リーディングス 日本の教育と社会 第1巻、学力問題・ゆとり教育、広田照幸、日本図書センター、2009年
- ・リーディングス 日本の教育と社会 第2巻、学歴社会・受験戦争、広田照幸、日本図書センター、2007年
- ・リーディングス 日本の教育と社会 第4巻、教育基本法、広田照幸、日本図書センター、2006年
- ・リーディングス 日本の教育と社会 第12巻、高等教育、広田照幸、日本図書センター、2009年

## 2008年度購入図書一覧（和書・順不同）

※学力低下は錯覚である、神永正博、森北出版、2008年（第9号に書評掲載）

- ・国立大学・法人化の行方、天野郁夫、東信堂、2008年
- ・フンボルト理念の終焉？—現代大学の新理念、潮木守一、東信堂、2008年
- ・教育人間論のルーマン、田中智志・山名淳、勁草書房、2004年
- ・他者の喪失から感受へ、田中智志、勁草書房、2002年
- ・大学生のための日本語表現トレーニング スキルアップ編、橋本修、三省堂、2008年
- ・自分 私を拓く、水原克敏、東北大出版、2003年
- ・三高の見果てぬ夢—中等・高等教育成立過程と折田彦市、巖平、思文閣出版、2008年

- ・札幌農学校と英語教育、外山敏雄、思文閣出版、1992年
- ・高等教育の経済分析と政策、矢野眞和、玉川大学出版部、1996年
- ・大学改革の海図、矢野眞和、玉川大学出版部、2005年
- ・教育社会の設計（UP選書）、矢野眞和、東京大学出版会、2001年
- ・入試改革の社会学、中澤渉、東洋館出版社、2007年
- ・大学とキャンパスライフ、武内清、上智大学出版、2008年
- ・学校システム論、竹内洋、放送大学教育振興会、2007年
- ・これからの教養教育—「カタ」の効用（未来を拓く人文・社会科学）、葛西康德、鈴木佳秀、東信堂、2008年
- ・団塊世代の同時代史（歴史文化ライブラリー）、天沼香、吉川弘文館、2007年
- ・戦後教育のなかの〈国民〉—乱反射するナショナリズム、小国喜弘、吉川弘文館、2007年
- ・知と学びのヨーロッパ史—人文学・人文主義の歴史的展開（MINERVA西洋史ライブラリー）、南川高志、吉川弘文館、2007年
- ・改めて「大学制度とは何か」を問う、館 昭、東信堂、2007年
- ・原点に立ち返っての大学改革、館 昭、東信堂、2006年
- ・30年後を展望する中規模大学マネジメント・学習支援・連携、市川太一、東信堂、2006年
- ・ティーチング・ポートフォリオ—授業改善の秘訣、土持ゲーリー法一、東信堂、2007年
- ・世界標準の読解力—OECD・PISAメソッドに学べ—、岡部憲治、白日社、2007年
- ・心理統計学の基礎—統合的理解のために、南風原朝和、有斐閣アルマSPECIALIZED、2002年
- ・実践的研究のすすめ—人間科学のリアリティ、小泉潤二・志水宏吉、有斐閣、2007年
- ・大学の学び・入門 大学での勉強は役に立つ！—、溝上慎一、有斐閣アルマINTEREST、2006年
- ・大学生の就職とキャリア—普通—の就活・個別の支援、小杉礼子、勁草書房、2007年
- ・大学生の職業意識とキャリア教育、谷内篤博、勁草書房、2005年
- ・働く意味とキャリア形成、谷内篤博、勁草書房、2007年
- ・キャリア教育と就業支援、小杉礼子・堀有喜衣、勁草書房、2006年
- ・教育史研究の最前線、教育学史会編、日本図書センター、2007年
- ・資料で読む前後日本と愛国心〈第1巻〉復興と模索の時代 一九四五～一九六〇、市川昭午、日本図書センター、2008年
- ・大学ランキング、「週刊朝日」進学MOOK、2008年
- ・日本の大学教授市場（高等教育シリーズ 142）、山野井敦徳、玉川大学出版部、2007年

- ・ベストプロフェッサー（高等教育シリーズ）、ケン・ベイン、玉川大学出版部、2008年
- ・大学の英語教育を変える—コミュニケーション力向上への実践指針、山地弘起、玉川大学出版部、2008年
- ・アメリカの学生獲得戦略（高等教育シリーズ）、山田礼子、玉川大学出版部、2008年
- ・大学教育を変える教育業績記録、ピーター・セルディン、玉川大学出版部、2007年

#### 2007年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ・大学を解体せよ、中野憲志、現代書館、2007年
- ・大学図鑑！2008、オバタカズユキ、ダイヤモンド社、2007年
- ・学生諸君！ 夏目漱石他、光文社、2006年
- ・大学教育のエクセレンスとガバナンス、地域科学研究会、地域科学研究会、2006年
- ・教育学事始め、氏家重信、北大路書房、2007年
- ・学生による教育再生会議、東京学生教育フォーラム、平凡社新書、2007年
- ・大学改革の社会学、天野郁夫、玉川大学出版部、2007年
- ・大学のイノベーション、坂本和一、東信堂、2007年
- ・あたらしい教養教育をめざして、大学教育学会、東信堂、2004年
- ・学力を育てる、志水宏吉、岩波書店、2006年
- ・大学ランキング、2008年版、週刊朝日進学 MOOK、朝日新聞社、2007年
- ・大学の教育力、金子元久、筑摩書房、2007年
- ・教育デザイン入門、実践的ソフトウェア教育コンソーシアム、オーム社、2007年
- ・大学改革その先を読む、寺崎昌男、東信堂、2007年
- ・大学卒業制度の崩壊、藤田整、文芸社、2007年
- ・大学教育の思想、絹川正吉、東信堂、2006年
- ・大学における初年次少人数教育と「学びの転換」、東北大学高等教育開発推進センター、東北大学出版会、2007年
- ・A O型入学選抜の多様な進化(上)、地域科学研究会、地域科学研究会、2000年
- ・A O型入学選抜の多様な進化(下)、地域科学研究会、地域科学研究会、2001年

#### 2006年度購入図書一覧（和書・順不同）

- ※恐るべきお子さま大学生たち、ピーター・サックス、草思社、2000年（第6集に内容紹介掲載）
- ・息子・娘を成長させる大学、読売新聞社、読売新聞社、2006年

- ・潰れる大学・伸びる大学辛口採点 2007年版、梅津和郎、エール出版社、2005年
- ・大学ランキング 2007年版、朝日新聞社、朝日新聞社、2006年
- ・危ない大学・消える大学 2007年版、島野清志、エール出版社、2006年
- ・大学改革の社会学、天野郁夫、玉川大学出版部、2006年
- ・大学生活ナビ、玉川大学コア・F Y E教育センター編、玉川大学出版部、2006年
- ・大学論、エイブラハム・フレックスナー、玉川大学出版部、2005年
- ・プロフェッショナル化と大学、日本高等教育学会編、玉川大学出版部、2004年
- ・ヨーロッパの高等教育改革、ウーリッヒ・タイヒラー、玉川大学出版部、2006年
- ・アジアの高等教育改革、フィリップ・G・アルトバック&馬越徹編、玉川大学出版部  
2006年
- ・戦後日本の高等教育改革政策、土持 ゲーリー法一、玉川大学出版部、2006年
- ・私学高等教育の潮流、Ph.G・アルトバック編、玉川大学出版部、2004年
- ・高等教育 改革の10年、日本高等教育学会編、玉川大学出版部、2003年
- ・大学教育「教育評価ハンドブック、ラリー・キーク&マイケル・D・ワガナー、玉川  
大学出版部、2003年
- ・知識基盤社会と大学の挑戦、佐々木毅、東京大学出版会、2006年
- ・オランダの個別教育はなぜ成功したのか、リヒテル直子、平凡社、2006年
- ・じょうずな勉強法、麻柄啓一、北大路書房、2005年
- ・大学講義の改革、宇田光、北大路書房、2005年
- ・大学基礎講座 改増版、藤田哲也、北大路書房、2006年
- ・”学生”になる！、浦上昌則、北大路書房、2006年
- ・S D（スタッフ・ディベロップメント）が育てる大学経営人材、山本眞一、文葉社、  
2004年
- ・21世紀の大学職員像、立命館大学、かもがわ出版、2005年
- ・人が学ぶということ、今井むつみ、野島久雄、北樹出版、2003年
- ・研究計画書デザイン、細川英雄、東京図書、2006年
- ・これで書ける！大学院研究計画書攻略法、進研アカデミーグラデュエート大学部編、  
オクムラ書店、2002年
- ・大学力、有本章、北垣郁雄、ミネルヴァ書房、2006年
- ・大学激動、朝日新聞社、朝日新聞社、2003年
- ・大学事務職員のための高等教育システム論、山本眞一、文葉社、2006年
- ・認知心理学者 新しい学びを語る、森敏昭、北大路書房、2002年

- ・授業を変える、米国学術研究推進会議、北大路書房、2002年
- ・学力低下論争、市川伸一、ちくま新書、2002年
- ・学ぶ意欲の心理学、市川伸一、P H P 研究所、2001年
- ・学ぶこと・教えること、鹿毛雅治、金子書房、1997年
- ・授業デザインの最前線、高垣マユミ、北大路書房、2005年
- ・教材設計マニュアル、鈴木克明、北大路書房、2002年
- ・大学講義の改革、宇田光、北大路書房、2005年
- ・教育力、斎藤孝、岩波新書、2007年

### 所収和雑誌

- |                  |             |                 |
|------------------|-------------|-----------------|
| ・ 大学教育学会誌        | 1980年～      | No.1～ (旧一般教育会誌) |
| ・ 大学資料           | 1989年～      | No.139～         |
| ・ 大学と学生          | 1989年～2011年 | No.397～565      |
| ・ 内外教育           | 1989年～      | No.4023～        |
| ・ 文部科学時報         | 1989年～2012年 | No.1344～1635    |
| ・ 教育委員会月報        | 1989年～      | No.465～         |
| ・ 教育情報パック        | 1990年～2007  | No.401～806      |
| ・ I D E ー現代の高等教育 | 1991年～      | No.276～         |

### 所収資料

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| ・ 発達障害白書    | 1996年～2001年          |
| ・ 文部科学白書    | 1996年～ (旧我が国の文教政策)   |
| ・ 学校基本調査報告書 | 1992年～ (初等中等教育、高等教育) |



## 既刊「教育研究所報告書」の主要内容

### 第18集 2018年3月

#### ○研究報告

- ・ 2017年度新入生の入学時英語力とその規定因 神林 博史
- ・ ラーニング・コモンズにおける利用者ガイダンスの実践と評価 嶋田みのり
- ・ 東北学院大学 学部2年生の授業外学習に関する調査  
—ラーニング・コモンズでの学習支援の検討に向けて— 遠海 友紀

#### ○報告

- ・ 英語カリキュラム（経済・経営・法・工学部）実践初年度の経緯と課題  
英語教育センター 渡部 友子・矢島真澄美・薄井 洋子

### 第17集 2017年3月

#### ○研究報告

- ・ COC+事業における地域教育科目の設計と運用 松崎 光弘
- ・ CAP制は学生の履修行動をどのように変えたか  
—CAP制導入の「意図せざる結果」— 片瀬 一男

#### ○報告

- ・ 英語教育センター2016年度の活動 渡部 友子

### 第16集 2016年3月

#### ○研究報告

- ・ 本学における不本意入学者の特徴（2）  
東北学院大学新入生意識調査の分析 2011-2015 神林 博史
- ・ 東北学院大学における教育の現状と課題  
—2009-14年度卒業時調査の分析— 片瀬 一男
- ・ ディープ・アクティブラーニングにおける複雑性の活用 松崎 光弘

#### ○報告

- ・ 英語教育センター発足までの経緯と初年度の活動 渡部 友子

## 第15集 2015年3月

### ○研究報告

- ・ 本学における成績評価の現状—教員アンケート調査結果の概要— 斎藤 誠
- ・ 2014年度新入生意識調査から見た新入生の特徴と入学後成績の関係 神林 博史
- ・ 大学生活の評価(2)—「2013年度卒業生意識調査」より 片瀬 一男
- ・ “TGベーシック”の現状と課題  
—カリキュラム導入からの2年を振り返って— 千葉 昭彦
- ・ 理科教育を考える 佐藤 篤

## 第14集 2014年3月

### ○研究報告

- ・ 大学生活の評価—「2012年度卒業生意識調査」より 片瀬 一男
- ・ 本学における不本意入学者の特徴：  
東北学院大学新入生意識調査の分析 神林 博史
- ・ 本学の共通英語教育のあり方を考える  
—英語教育の最近の動向を踏まえて— 渡部 友子

## 第13集 2013年3月

### ○研究報告

- ・ 現実感をもった英語教育を：英語教育改革私案 渡部 友子
- ・ 「大学組織の意思決定における職員参加」調査報告 亀谷 純

### ○報告

- ・ 今回の本学教養教育改革について—その背景、意義と今後の課題— 斎藤 誠

## 第12集 2012年3月

### ○研究報告

- ・ アカデミックスキル・ルーブリックの開発—初年次教育におけるスキル評価の試み—  
葛西 耕市・稲垣 忠

### ○報告

- ・ 「学生生活実態調査」(2006年・2010年)にみられる本学学生の特徴  
—私大連全体との比較の中で— 斎藤 誠

○書評

- ・今日の「大学改革」の可能性 ―潮木守一『フンボルト理念の終焉？現代大学の新次元』  
を読んで― 千葉 昭彦

○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第3回

- ・教養教育雑感 ―自然科学教員が見た大学教育― 高橋 光一

第11集 2011年3月

○研究報告

- ・初年次教育による高校と大学の接続―東北学院大学教養学部の場合―  
片瀬 一男・葛西 耕市  
・入試方法と学業成績―東北学院大学2009年度卒業生データの分析― 神林 博史

○報告

- ・2009年度「卒業時意識調査」報告 加藤 健二

○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第2回

- ・東北学院（大学）の英語教育を考える 戸田 征男

第10集 2010年3月

○特別報告

- ・本学の教育課程改革にむけての私案 斎藤 誠

○研究報告

- ・AO入試に関する試論（3） 片瀬 一男  
―なぜ入試改革は「失敗」しつづけたのか？  
：東北学院大学工学部の場合―  
・日本の大学の「教養教育」の新たな動向  
―日本社会や大学教育の構造転換の中で― 岩谷 信

○報告

- ・2009年度「新入生意識調査」について 教育研究所

○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第1回

- ・「自己チューウ」批判論の盲点  
―予言された「ナルキッソスの死」の意味― 岩谷 信

## 第9集 2009年3月

### ○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (2) 片瀬 一男  
—AO入試はA型学生を選抜したのか、それともO型学生に選好されたのか?  
：東北学院大学文科系学部の場合—
- ・ 教養教育科目としての「キリスト教学」の意味と課題 佐藤 司郎
- ・ 性の多様性に対応する人権教育についての考察 魚橋 慶子

### ○報告

- ・ 「大学生の勉強法」を教える初年時授業  
—「言語文化基礎演習」の授業内容とその改善プロセス 佐伯 啓
- ・ 学士課程教育のめざす方向とその背景 吉村功太郎

### ○図書紹介

- ・ 神永正博著『学力低下は錯覚である』 菅山 真次

## 第8集 2008年3月

### ○報告

- ・ 初年次教育としての「大学生活入門」—法学部における実践報告— 斉藤 誠
- ・ 社会変容とこれからの教養教育 佐々木俊三

### ○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (1)  
—教養学部におけるA O入試入学者の成績を事例に— 片瀬 一男

### ○特別報告

- ・ 各大学の「大学教育センター」系組織とその特色  
—本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料— 教育研究所・所員会議

## 第7集 2007年3月

### ○特別報告

#### 「大学教育への取り組みに関する調査」(2006年11月実施)

- ・ ユニバーサル化した大学における教員の苦悩  
—東北学院大学の教員意識調査から— 片瀬 一男
- ・ 跋：調査報告書を読んで 副学長(学務担当) 大塚 浩司

○報告

- ・経済学科原級留の実態とその要因の調査報告 千葉 昭彦

○教育研究所所蔵図書紹介

- ・『恐るべきお子さま大学生—崩壊するアメリカの大学』 松本 洋之

第6集 2006年3月

○報告論文

- ・「工学基礎教育センター」の果たす役割と期待 石橋良信、星 善元、女川 淳  
・文学部歴史学科におけるキャリア支援教育  
—「就職の基礎」の〈解説〉を中心に— 楠 義彦

○研究報告

- ・ハビトゥスとしての読書の力  
—東北学院大生の図書館利用と学業成績— 片瀬 一男

第5集 2005年3月

○報告論文

- ・成績分析からみた大学教育研究(4)  
—アドミッションズ・オフィス方式による入学生の学業成績を中心に— 大江 篤志  
・経済学科生の入試類型別成績  
調査報告本学経済学科生の成績と入試類型との関連について 原田 善教  
・退学者動向・調査報告(1) 教養学部の場合  
意欲があって大学を去る者、意欲を失ってやめる者  
二つの不幸な退学理由へのブル代数アプローチ 片瀬 一男

○特別報告

- ・教養学部「学生による授業評価」実施概要 教養学部授業評価委員会

第4集 2004年3月

○報告論文

- ・東北学院大学工学部における教育改善の試みと将来構想 石橋良信、星 善元、小野 孝、志子田有光、石川雅美  
・カード利用による「事案のルール」獲得の可能性 陶久 利彦

- ・ 互恵を原則とした地域と大学との連携

—東北学院大学の社会教育実習・ボランティア活動の実践—

水谷 修

- ・ NPOが大学と連携することの意義

—東北学院大学「ボランティア活動」への取り組み—

特定非営利活動法人グループゆう

中村 祥子

- ・ 東北学院大学と連携した講座造り実習の取り組み

仙台市中央市民センター 今川 義博

### 第3集 2003年3月

#### ○成績分析からみた大学教育の研究(3)

大江 篤志

#### 入学類型と全学共通科目学業成績との関係を中心に

1. 課題と方法 (1)目的 (2)方法 分析対象とする学生／入学類型／全学共通科目／英語系科目A1／英語系科目A2／4科目の学業成績の関係
2. 全学共通科目の学科別学業成績平均 (1)キリスト教学系科目X1 (2)キリスト教学系科目X2 (3)英語系科目A1 (4)英語系科目A2 (5)4科目の学業成績の関係
3. 文学部 3-1英文学科 キリスト教系科目X1. X2 3-2史学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
3. 経済学部 4-1経済学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2 4-2商学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
4. 法学部法律学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
5. 工学部 6-1機械工学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2 6-2電気工学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2 6-3応用物理学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2 6-4土木工学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
1. 教養学部教養学科 7-1人間科学専攻 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2 7-2言語科学専攻 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2 7-3情報科学専攻 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
2. 二部 8-1二部英文科 キリスト教系科目X1. X2 8-2二部経済学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
3. 総括と検討 9-1主要入学類型の分布 男子／女子 9-2学科内部における学業成績の男女差 9-3入学類型別にみた学業成績の男女差 キリスト学系科目／英語系

科目 9-4入学類型と学業成績 キリスト学系科目／英語系科目／キリスト教系科目と英語系科目の関係

おわりに

## 第2集 2002年3月

### ○成績分析からみた大学教育の研究(2)

大江篤志・水谷 修、他

#### 入学類型と学業成績との関係

4. 課題と方法 (1)目的 (2)方法
5. 文学部 2-1英文学科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目,学業成績／学業成績／英文科小括 2-2史学科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／史学科小括
6. 経済学部 3-1経済学科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／経済学科小括 3-2商学科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／商学科小括
7. 法学部法律学科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／法律学科小括
8. 教養学部教養学科 5-1人間科学専攻 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／人間科学専攻小括 5-2言語科学専攻 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／言語科学専攻小括 5-3情報科学専攻 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／情報科学専攻小括
9. 二部 6-1二部英文科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目,学業成績／学業成績／二部英文学科小括 6-2二部経済学科 入学類型の分布／登録科目, 放棄科目, 学業成績／学業成績／二部経済学科小括

おわりに

## 第1集 2001年3月

### ○成績分析からみた大学教育の研究(1)

大江篤志・水谷 修

はじめに

1. 各学科の学生構成 (1)問題関心 (2)学部学科別学生数 (3)各学科の男女比
2. 対象卒業生の成績
3. 合否、法規科目数の学科男女別分布 文学部四学科 経済学部三学科 法学部法律学科 教養学部 小括

4. 学生の移動の場 4-1-(1)入学類型の多様化 (2)留年と原級留置き、休学と退学  
(3)科目の性格 (4)教員カテゴリー (5)課外活動などとの関連  
4-2-開放系システムとしての大学教育



# 東北学院大学教育研究所規程

(制定平成10年4月1日)

平成10年4月1日制定第7号

改正 平成27年7月2日改正第58号

(設置)

**第1条** 東北学院大学（以下「本学」という。）に教育研究所（以下「本研究所」という。）を置く。

(目的)

**第2条** 本研究所は、本学教育及び高等教育に関する調査研究及び提言を行い、本学教育の改善に資することを目的とする。

(事業)

**第3条** 本研究所は、前条の目的達成のため次に掲げる事業を行う。

- (1) 本学教育（学生の学修行動及び学修成果を含む。）の現状に関する調査研究
- (2) 本学教育の基本問題に関する研究
- (3) 高等教育の基本問題に関する研究
- (4) 本学教育の改善に関する提言
- (5) 報告書等の刊行、講演会等の開催
- (6) 各号に掲げる事業実施に必要な資料の収集及び整理
- (7) 第1号から第5号に掲げる事業実施に関する情報提供
- (8) その他本研究所の目的遂行に必要な事業

(組織)

**第4条** 本研究所は、所長1名、所員若干名をもって組織する。

(所長)

**第5条** 所長は、学長が委嘱するものとする。

- 2 所長の任期は2年とし、再任を妨げない。

(所員)

**第6条** 所員は、本学の専任教員から所長が推薦し、学長が委嘱する。

- 2 所員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(総会)

**第7条** 総会は、年1回所長が招集する。ただし所長が必要と認めるときは、臨時総会を招集することができる。

- 2 総会は、所員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 総会の議長は、所長をもって充てる。
- 4 総会は、本研究所の事業及びこれに関することを審議する。
- 5 総会の決議は、出席者の過半数をもって決する。

(事務職員)

**第8条** 本研究所に事務職員若干名を置く。

- 2 事務職員は、本研究所の事業遂行に必要な事務を処理する。

(経費)

**第9条** 本研究所の費用は基金、寄附金、事業収入及び本学からの補助金によって支弁する。

(改廃)

**第10条** この規程の改廃は、総会が発議し、教授会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

**附 則**

- 1 この規程は、平成10（1998）年4月1日から施行する。
- 2 昭和42年4月1日制定の東北学院大学教育研究所規程及び昭和47年10月1日制定の東北学院大学一般教育研究所規程は廃止する。

**附 則**（平成27年7月1日改正第58号）

この規程は、平成27（2015）年7月1日から施行し、平成27（2015）年4月1日から適用する